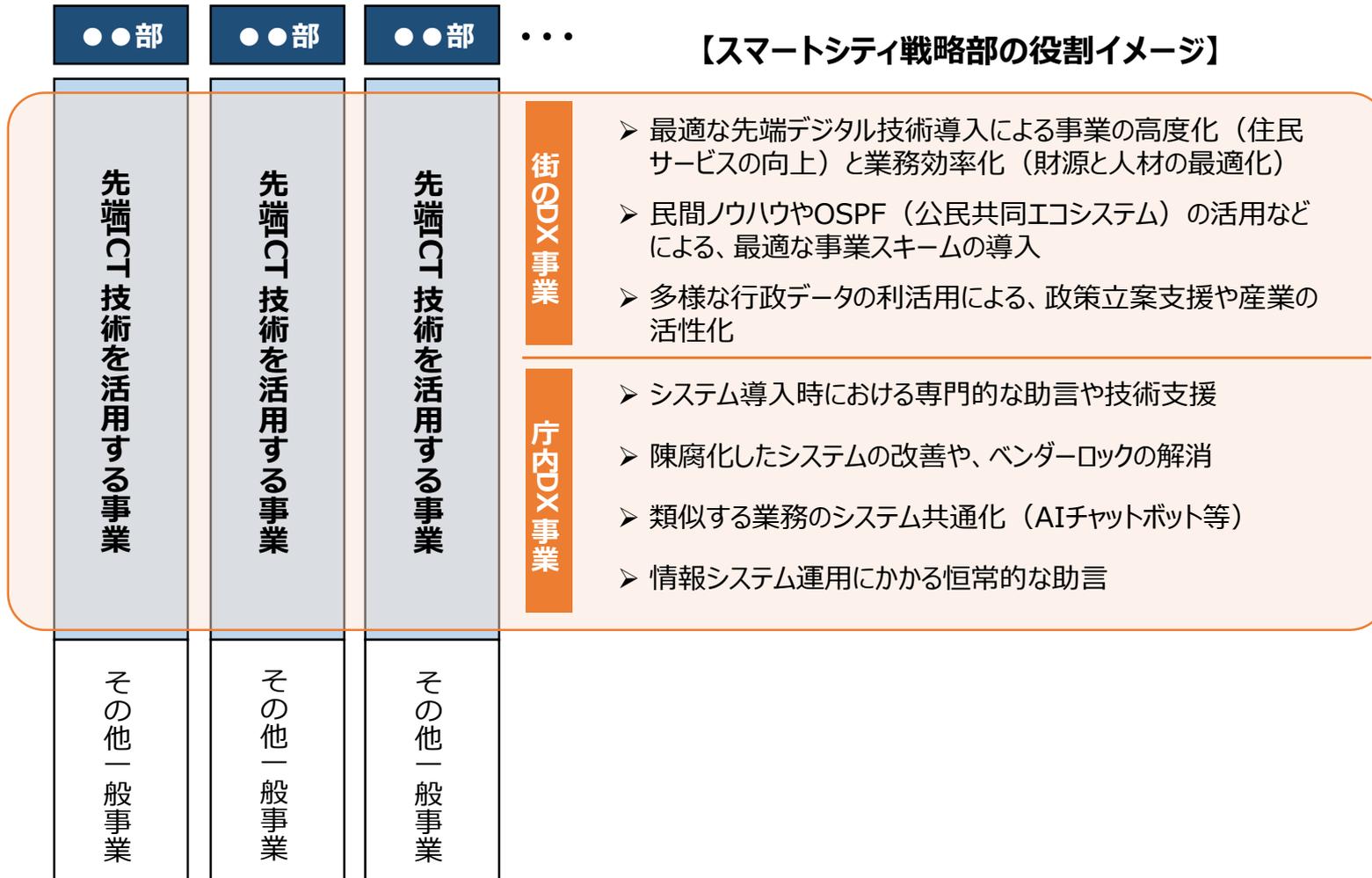


大阪府におけるデジタル改革の推進について

スマートシティ戦略部の役割（イメージ図）

- デジタル関連事業の持続可能な事業展開を図るため、スマートシティ戦略部が、街のDX事業・庁内DX事業の特性を踏まえつつ、必要な助言や提案を行う
- そのための、府庁全体の統一したデジタル改革ビジョン（中期計画）を策定する。



統一したデジタル戦略の元で
効果的なICT事業の展開を図る



「街のDX事業」と「庁内DX事業」の整理

大阪府では、ICTを活かした事業を多く展開しているが、専門性に裏付けされた全体を統括する方針がないため、次のような課題があると（可能性がある）考えられる。

1. 街のDX事業

- 各部局が個々に企画・運用するため、必ずしも全体最適が図られていない
- 最新のテクノロジーを、最適なコストで活かしてない

2. 庁内DX事業

- 専門性の高いシステムなどで、いわゆるベンダーロックが起きている
- 共通性のあるシステムを別々に開発して非効率になっている

街のDX事業とは（住民・企業向け）

- 先端ICT技術やデータを使って、**住民や企業に対して、直接的にサービスを提供する事業**

対象	事例
対住民	■ 先端ICT技術を活用した次のような事業 ・健康づくり、高齢者サポート など ・子育て、教育施策のサービス向上 など ・交通、観光の利便性向上 など ・防災、防犯、見守り など
対企業	・企業の生産性向上、ベンチャー支援 など ・データ流通基盤、キャッシュレス など

庁内DX事業とは（庁内・市町村向け）

- 先端ICT技術やデータを使って、**行政内部の業務の効率化や生産性の向上を図る事業**

対象	分類	事例
府庁内	情報システム	総務事務システム、電子調達システム、税務システム など
	BPR	AI-OCR、RPA、オンライン化など
市町村	標準化 広域化	基幹情報システムの標準化 共通システムの共同発注拡大

ICT関連事業の棚卸をしたうえで、効率的な開発と全体最適化を図る

「街のDX事業」と「庁内DX事業」の（仮）の棚卸し

街のDX事業： 33件／34.1億円
 庁内DX事業： 142件／52.6億円
計175件 86.7億円

(2021年度予算：単位千円)

部局名	街のDX事業			庁内DX事業			計	
	主な事業	件数	事業費	主な事業	件数	事業費	件数	事業費
危機管理	震度情報ネットワークシステム	4	403,677	産業保安情報システム	4	8,489	8	412,166
総務	－			電子調達システム	6	494,197	6	494,197
財務・税務	税務相談（AIチャットボット）	1	1,320	税務情報システム	9	1,129,956	10	1,131,276
福祉	介護ロボット導入補助	2	350,715	児童相談ITナビシステム	10	142,298	12	493,013
健康医療	健康づくり支援プラットフォーム	4	434,557	新許認可統合システム	13	195,474	17	630,031
商工	空飛ぶクルマ社会実装推進	8	193,807	労働相談統計処理システム	2	1,005	10	194,812
府民文化	府民間合せセンター（AIチャットボット）	3	50,948	府民の声システム	8	336,169	11	387,117
都市整備	－			土木積算システム	3	137,043	3	137,043
環境農林	スマート農業導入加速化事業	2	39,295	大気環境等常時監視システム	5	39,621	7	78,916
住まち	－			住宅総合管理システム	2	25,241	2	25,241
教育	府立学校教育ICT化推進	6	1,879,292	学校納付金等システム	37	1,097,274	43	2,976,566
会計	手数料収納キャッシュレス化推進	2	47,425				2	47,425
議会	インターネット広報	1	13,533	－			1	13,533
公安	－			交通事故情報総合管理システム	43	1,652,845	43	1,652,845
合計		33	3,414,569		142	5,259,612	175	8,674,181
(公安除く)		33	3,414,569		99	3,606,767	132	7,021,336

街のDX事業の抽出方法：大阪府予算編成過程公表サイトより、次のキーワードなどで検索して抽出

①ICT、②IT、③AI、④デジタル、⑤スマート

各部におけるスマートシティ関連事業の主なもの（スマシ部による仮の抽出）

- 現状では、それぞれ別々に事業を立ち上げるため、総合的な戦略の下で、全庁的なデジタル改革を進める必要がある

	種別	部局等	例示事業 *	連携の可能性
街のDX事業	各部で事業化しているデジタル関連事業（例示）	商工	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府DX推進パートナーズ 空飛ぶクルマ社会実装推進事業 	■ スマシ部事業との連携による事業効果の最適化
		健医	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり支援プラットフォーム（アスマイル） 健康格差解決プログラム促進事業 	
		AIチャットボット	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 多くのAIチャットボットが存在 <既存> <ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナ追跡システム、②新型コロナステッカー、③新型コロナ全般相談、④消費者センター、 <新規> <ul style="list-style-type: none"> ⑤税務相談、⑥府民問い合わせセンター 	■ 共通業務の一体開発による効率化
庁内DX事業	ベンダーロックの可能性	各部	<ul style="list-style-type: none"> 部局が運用する各種情報システム 	■ スマシ部が持つICTノウハウ活用によるシステム開発の最適化
	更新時期が近づく大規模システム	各部	<ul style="list-style-type: none"> 総務事務システムなど、初期開発から十数年経過している大規模システム 	

注）表に記載の事業名は簡易調査による例示であり、今後の調査により棚卸しを行うものとする。

「デジタル支援」と「改善提案」の両輪でデジタル改革を推進

部局の理解と協力を得ながら、オール府庁でデジタル改革を推進

デジタル化支援

※下記は今年度実績

- 保健所業務支援システム
- 休業支援給付金支援システム
- 高齢者施設スマホ検査センター
- AIチャットボット導入支援
- 小学生プログラミングの支援

・
・
・

常設の「庁内デジタル化支援チーム」
を立ち上げることも検討

改善提案

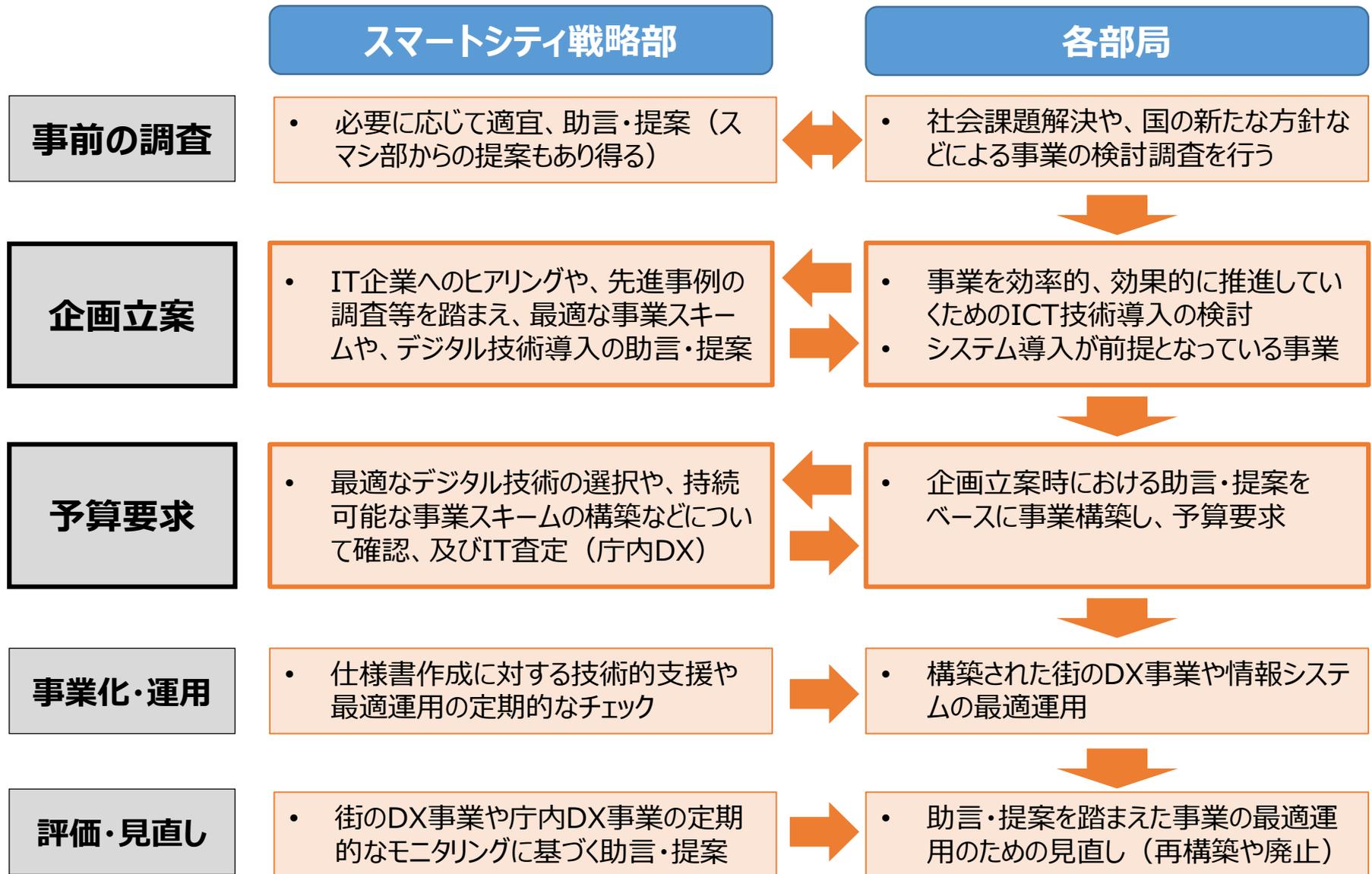
※下記は例示

- 連携・見直しなどにより、効率化の可能性がある事業
- 民間ノウハウを活用できる可能性のある事業

・
・
・

スマシ部と部局の連携により、府庁の
デジタル改革を推進

スマシ部と各部署の役割分担（業務フローイメージ）



事業プロセスに応じたスマートシティ戦略部の関与（案）

スマートシティ戦略部は知見・ノウハウを活用し、デジタル改革に関する支援を積極的に行う

1. 街のDX事業

2. 庁内DX事業

企画立案

- ICT関連事業について調査を実施
 - ・当該年度事業：年度当初
 - ・翌年度事業：企画立案段階＝7～8月頃
- 調査に基づき、スマシ部は、必要に応じ助言・提案を行うことができる
- ICT関連事業の予算要求段階では、ICT査定を実施

運用・見直し

- ソフト事業の運営にあたり、デジタル導入による効率化の可能性について、スマシ部が助言、提案できる

- 主に情報システムの運用や更新、見直しなどにあたり、仕組みの最適化等について、スマシ部が助言、提案する（必要に応じて合同チームを組成）

事業化

- 事業者公募、実証実験などの各段階において、スマートシティ戦略部と協議
- スマシ部は積極的な助言と提案を行う

- 事業者公募での仕様書作成、システム開発などの各段階において、スマートシティ戦略部と協議
- スマシ部は積極的な助言と提案を行う

知事・副知事のもと、方針を確認・決定する

「大阪府スマートシティ推進本部」で

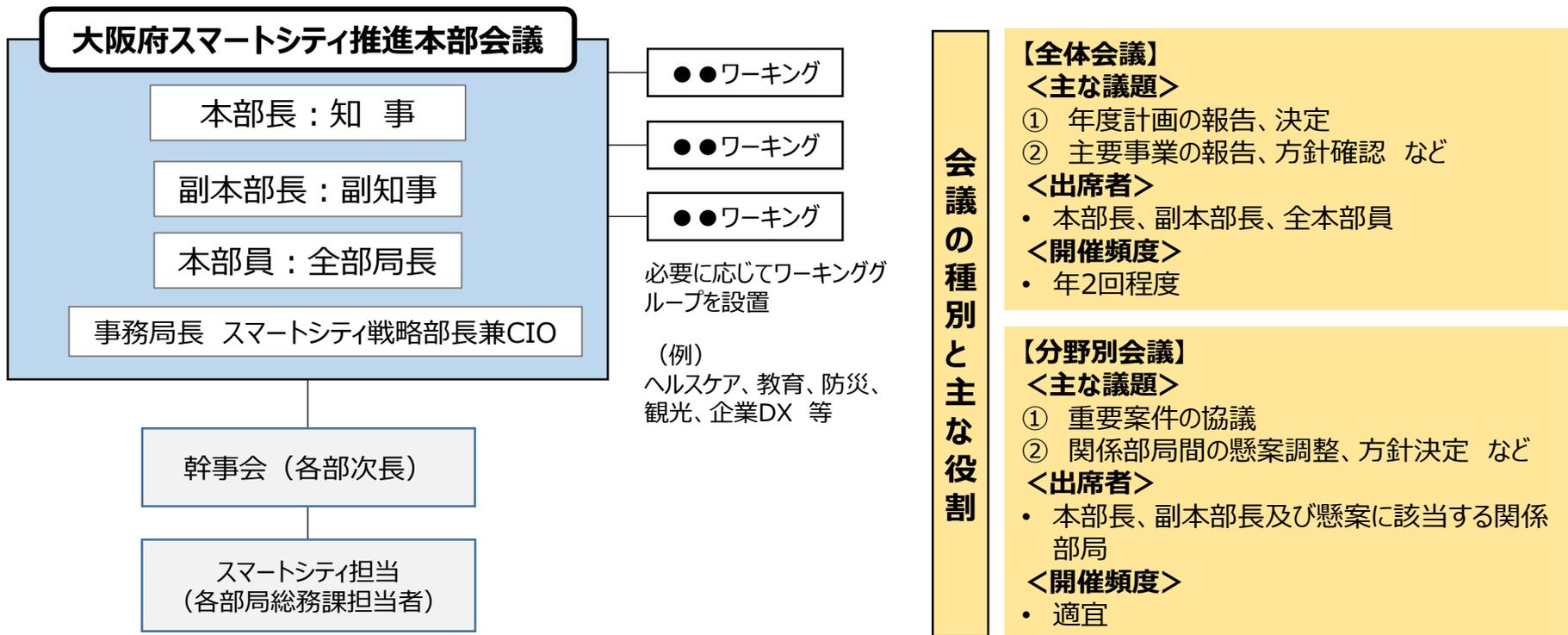
事業の方向性について必要に応じて

大阪府のスマートシティ推進に向けた体制強化

『大阪府版デジタル庁』として知事がトップの推進体制により、府庁のデジタル改革を推進

【推進本部の役割】

1. デジタル改革に関する中期計画や重要案件における全庁的な方針決定
2. デジタル改革を進めていくうえで必要な調査（各部局の事業内容等）
3. 特定分野におけるワーキンググループの設置と検討状況の進捗管理 など



I C T 関連事業調査について

目的

府におけるデジタル改革を推進するため、各部局の I C T 関連事業に係る実態や今後に向けた課題などを踏まえ、スマートシティ戦略部が事業の企画段階から部局等をきめ細やかに支援していく。その基礎情報として活用するため、以下の調査を行う。

調査名		調査概要	調査時期
庁内DX	①情報システム現況調査・執行状況調査	<ul style="list-style-type: none"> 各部局の情報システムについて、システム構成や所要経費（執行状況）のほか、課題や今後の見通し等を調査 調査結果をふまえ、必要に応じて個別ヒアリングも行い、情報システムの適正化・効率化を図るべく、システムの課題解消に向け、改修時期等も見据え、企画段階から助言・支援を行っていく。 	4月27日～5月27日 ※照会実施中
	② I C T 支援希望調査	<ul style="list-style-type: none"> 各部局の定例業務におけるICT化の希望を調査 意向調査の結果をふまえ、個別業務ヒアリングを行い、現体制でできる範囲で効果の大きいものから順次対応していく 個々の業務課題に対する解決策の提示や、最適なデジタル技術の導入に向けた助言等を行う 	
街のDX	③街のDX事業調査	<ul style="list-style-type: none"> 府庁における街のDX事業の戦略的・統一的な配置と、最適なデジタル技術の導入を目的に、現状を棚卸し調査するもの。 スマートシティ戦略部が作成する候補リストをベースに部局照会し、調査結果を踏まえ、必要に応じて個別ヒアリングも行う。 	5月●●日～6月末頃 ※予定
	④行政データ調査	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府が持つ多様な行政データの利活用を図り、EBPMを始めとする政策立案支援や、都市OSへの展開を進めるため、現状把握するための悉皆調査。 調査結果を踏まえ、オープンデータへの移行や、大阪版都市OSにおける利活用の方策を協議、検討。 	

2021年度のスケジュール（案）

■ 2021年度のスケジュール

7月頃にスマートシティ戦略Ver2.0を策定（予定）

対象	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
推進本部 会議	■ 第1回会議 (方針確認)		中期計画 (素案)	■ 第2回会議 (次年度予算の整理) 中期計画 (案)							
						■ 調査結果を踏まえた個別案件にかかる会議 (必要に応じ)					
デジタル事業 調査	■ 庁内DX調査										
	■ 街のDX調査										
デジタル事業 最適化		■ 次年度予算に向けた重点ヒアリング		■ 事業最適化に向けたヒアリング							
予算関係	部局			■ 次年度予算に向けた助言・提案・協議 (情報システムはIT査定)							
	財政	■ 部局との協議を踏まえた新規・再構築の取り扱い協議					■ IT査定の結果を報告 (拡充初回)				
組織・人材 育成関係			■ 部局との協議をふまえた新規・再構築案件の取り扱い協議 ■ 職員のITスキルアップに向けた研修に関する協議 ■ 民間人材の多様な雇用方式に関する協議								
						■ 2022年度のデジタル化推進に必要な体制協議					

中期計画（大阪デジタル改革ビジョン【仮称】）のイメージ

目的

- 住民のQoL向上と都市機能の強化を行い、もって大阪のスマートシティの実現を図るため、政府のデジタル改革と足並みを揃えた大阪のデジタル改革を強力に推進する。
- 2025年大阪・関西万博において、デジタル改革が基準以上を満たすことを目指す

現状と課題

- コロナ禍で顕在化したデジタル化の遅れを取り戻す必要があり、都市間競争を勝ち抜くためにも、デジタル改革が必須
- しかし大阪のデジタル改革は他都市より遅れており、かつ府内市町村の格差も大きいいため、府域全体のスマートシティ化に向けて、集中的かつ戦略的な取り組みが必要

目指す姿

全国一の
デジタル府庁
(例)

【街のDX】 デジタル技術を活かした先端的サービスを、府民の誰もが、いつでも、どこでも享受できる社会を構築

【庁内DX】 情報システムの最適化や、行政サービスの高度化を図り、府庁における業務効率化と住民サービスの向上を図る。

【データ活用】 官民のデータ連携を促し、データ駆動型のスマートシティを実現

アクション

街のDX事業

庁内DX事業

- 1 府庁のデジタル関連事業の棚卸し（初年度のみ） → 課題の抽出と戦略の策定
- 2 企画段階におけるスマシ部と事業部局との連携（提案・助言・技術支援等）
- 3 予算及び開発段階における専門的見地からの提案・助言 → 将来的なデジタル関連予算の集約も視野
- 4 デジタル改革を着実に進めるためのIT人材の強化（職員研修、人員交流、多様な雇用形態等）

ロードマップ とPDCA

<2021>

デジタル改革
着手・調査

<2022>

デジタル事業
の最適化

<2023>

大阪版
デジタル庁完成

<2024～>

継続的な
評価・見直し